

## 通信課程導入による大学改革案

——特に入試との関連で——

吉 岡 剛

### はじめに

六三年度大学入試体制は幾多の迂余曲折の末、期待と不安相半ばしつつ始まっている。恐らく受験生の多くは今年の混乱例から、不安を強く持っていることだろう。入試制度の改善は歴史的・現実的に見て永遠の課題とも言える。需要供給の均衡は全入学定員対受験生比においてとはともかく、特定の有名大学では、それを期待できないからである。とはいえ入試制度がもたらす問題性は量的質的に施行者と受験者双方に、より少ないものとされる必要がある。従って、改善「案」は各種次元・段階で数多く出されて出されすぎることではない。それらを付きあわす中で、何かより良い、実行可能な、また実施を動機づける具体的方法が案出されるかも知れないからである。本論は、その一つを提示しようとするものである。

尚、そうした具体案は、問題性が叫ばれている割にはこれ迄のところそう多くは出されていない。また改善への実践もたかだか推薦入学

の実施以外見るべきものがない。来年度への国大協の改革もまた一つの小手先改革に過ぎないと言えるだろう。確かに、前年の「足切り」や「補欠募集」の混乱は避けられるとしても、ABグループ配分の大きな歪みは既に問題である。その偏りに見られる意図は表面的にはどうであれ、より良い学生を自分の大学に獲得せんとする利己的発想に出たものとも言える。従って、複数受験の可能性が救済する対象は限られており、大多数の受験生は恩恵外にあるばかりか、合格者も、優等・劣等両感を含めて、より深く輪切り実態を確認するだけになるだろう。そこには「教育」する側の自信の欠如と責任感の喪失、そして努力忌避の状況が有ると見るのは間違いだろうか? 「良いものをより良く育てる」考えに一理はあるにしても、「良い」内容的確にとらえたかどうか問題が残る時、それは状況を機会均等の美名で正当化せんとするものである。実は、教育の機会均等は、広く、障害者や学力遅滞者も含めて考えられねば無意味であろう。従って、入試改革なるものが、当該年齢入学者の大多数を収容する私立大学、特に社会的評価が低い大学の学生を問題に入れなければ、十分な意味で改革した

ことにはならない。実は、それらの学生こそ、現入試制度のまさに幼児期からの被害者だからである。

いずれにしろ入試改革は、小手先だけの改革では堂々巡りして新たな問題を再生産するに留まるであろう。改革は高等教育に関しては無論、他の全学校階梯を通じて考案されねばならないものである。

## 一、入試の教育化の必要

大学改革の「必要論」は、従来から種々唱えられてきた。それらは図式的に言えば、大学教育の目的・内容・方法を、広く時代・社会の変化に対応させるべきとする変革の必要論、例えば、知識・思想の多様化・複雑化・量的膨大化、そして科学技術の加速度的発達に対応を求めるものであり、次いで公開講座など大学開放乃至は拡張と、更にそれを越えた生涯教育観から来る社会還元重視の考え方である。また第三に、大学の大衆化がもたらした学習者の変化に対する内部からの改革論、つまり学習者による大学の通過儀礼視、レジャー・ランド視への対応論である。

無論、わが国高等教育は、既に早くから学歴・資格を授与するものとして意義づけられてきた。また元来学校教育は古代ギリシアに見られたように閑暇活用のもでもあった。しかし、それを認めたとしても、現実の教授・学習の大幅な空転化は、大多数の大学において今や歴然とした問題となっている。このことは上述のように、新しい学習者の意識の捉え直しから、新しい大学のあり様を求めていく必要を示すも

のかもしれない。今日は、学生有つての大学という大衆大学の傾向にある以上、大学教育は学生によって条件づけられるからである。この条件の内容が、或大学では本来的な学問追求の性格を与えるが、他ではこの大学の型を守れない状況が現出されていることを注目すべきであろう。そしてその程度によって、大学人は、広く大学への社会的評価を懸念するからばかりでなく、その背景を為す学生の就職との関係と、加えて教育の増大する困難性、特に自己のもつ大学教育理念との乖離の苦しみに対して、入試に賭けるところ大きくなる。今回の国立大学のBグループ偏向はそれを典型的に示したものである。

大学は無論、外的条件によって徐々に、又必然的に変わるものであるが、目的・理念においては、内容・方法を含んで、主体的に検討されるべき部分が大きい。五九年発足の臨時教育審議会が、『第一次答申』で、慌しく、取って付けたように「第3部、『当面の具体的改革提言』」として「大学入学者選抜制度の改革」に言及したのは、以下二つの点で大学改革に関し象徴的である。第一は、それが理由とした学歴偏重問題が教育の荒廃をもたらす諸悪の根源として大学と関わっていることを認識しているからであり、第二は、正に「受験競争過熱の是正」が最重要課題であると確認されているからである。受験競争の過熱は「偏差値偏重・知識偏重の教育」によって「子供の多様な個性への配慮に乏しい教育」「詰め込み教育」により、「画一性の弊害」を生み出していると、それは言う。

こうした意味で、大学改革は、先ず入口としての大学入試制度の検討に始まるが、それは大学教育そのものに組み込まれて一体として考

究されねばならないものでもある。なぜなら選抜は単なる関所ではなく、教育の一環でなければならないからである。この点大田堯は別の表現で、「試験そのものが教育でなければならない」（後述）と言うが、それは正しい。従来からの入試制度の改革は実は総てこの点に誤りがあり、単なる選抜の方便を改革するに留まったが故に結果的に失敗してきたのである。例えば、戦後当初の「大学進学適性検査」の併用、

三八年の「能研テスト」の実施、そして現行の共通一次がそれである。よしんば、来年度改革が、前回に対する改善結果を多少示したとしても、教育の荒廃は到底救いえないだろう。試験が十全たる意味をもつためには、それがすべて学習者の自己決定に繋がるばかりか、次のステップへの学習内容とならねばならないからである。試験結果のフィード・バックを通して、青年の欠ける部分が補われ、誤りが正され、次の学習へと進展が見られるべきものだからである。まして、国公立大学水準の入試改善だけでは教育の荒廃を救うことにはならない。より多くの機関と学生をもつ私学の入試も含めて改善されなければならないのである。従って、いみじくもこれ迄の試験実施機関は絶えず私立大学に呼び掛けを行なってきた。今回臨教審の提示した六五年度実施予定の新共通テストも又同様である。

これに対して私学が応じないのは、巷間言われる受験料収入のメリットからだけでは寧ろ無く、国公立中心が問題だからであろう。多くの私学の、特に学生達が持つ国公立大学への挫折感・劣等感が正される試験方法でない限り、つまり、少なくとも最低そうした教育改善にそれが関らない限り、私学が国公立ベースにたつて輪切りにされ、

位置を決定されて、不利益を被ることを良しとしないのは理の当然であろう。私学の教育機能が正当に評価され、私学出身者の学習実力がふさわしい形で権威づけられることが先決である。私学が行なう自前入試に比して余程のメリットが無い限り、或は以上の危惧が解消されない限り、私学の共通テストへの参加は大勢において今後とも考えられないであろう。

例えば、具体的改革法として、選抜がこれ迄のように上位成績順に決定されるのではなく、他の選出要素を多様に組み入れるとか、機械的に一位・六位・一位のように跳び順位で決定されるとか、或水準以上で抽選にするとか、少なくとも上位成績者が他大学にも分散される制度になれば、直ちに、問題である学歴（出身大学）志向の受験準備過熱は大幅に改善されるだろう。元来、現行試験方法が、真に有能な者を的確に選抜し得ているものとは言えない以上、また、選ばれなかった若者達が決定的に大学の教育力の及ばない対象ではない以上、入試が或種のふるいではあっても、それが今日のように社会的・心理的に決定的といってよい程の選別となることは正しくない。入試は教育の可能性を、個人にたいしても社会の中でもより広げるべきものでなければならないのである。

## 二、現行入試がもつ諸問題

上記の考え方を含めて、此処で入試改革の手掛かりとして、現行方式の問題点を先ず箇条書きしてみよう。無論、各項目は相互に関係す

るものである。

### 1、子ども（若年者）への圧迫

可能なら我が子を良い大学へと考える総ての親への心理的圧迫、そしてその想いの子への反映。従って子ども達は遊びやゆとりを失い、歪んだ子ども時代を送ることによって、人格の正常な発達を阻害されている。

### 2、長期の受験準備が生む悪影響

持続的緊張に対する蠅螂の斧の空しさが学習意欲の低下と生活の乱れを惹起し、特に塾への依存による自発性・主体性の欠如、身体の不健康を招いている。

### 3、偏差値信仰・大学間格差の固定化

知的面のみを重視する人間観、テスト主義による挫折感と奇妙な優越感、画一的知識とその現実生活（力）からの遊離、特に大学間格差の明白化、或種の塾の繁栄と優位性は、広く教育にとって常態といえるものではない。

### 4、初等・中等教育の偏向

特定教科重視の歪み、学習者を主体とする教育の欠如、知識獲得への競争、学校間格差の公認化・固定化。それによる学習遅滞・いじめ・登校拒否の現象など、反乃至は非社会的行動の増加。

### 5、入試方式自体の各種問題性

一・二回だけの選抜機会、試験教科の偏り、暗記依存の〇×法、選別の画一的機械主義。これらによる概念認識の曖昧さと文章表現力の弱体化。

### 6、機会均等の実質的崩壊

東大入学者の家計収入の高さが象徴する能力差の経済的条件性。

### 7、学生の歪んだ学習姿勢

実利教科への偏向、点数主義、自発性・主体性の欠如、学習意欲の低下。

### 8、大学一般に見る水準の低下、学習効果の減退

### 9、教育費の増大

塾への支払い、通学費、複数大学の受験料など。

### 10、社会人・高齢者の入学困難性

勤労者、育児等家事多忙者、遠隔地居住者・障害者・病弱者、特に高卒後長期の空白をもつ者の合格困難性。

なお、昭和四五年度のOECD勧告は、既に①学生への影響、②初等・中等学校の教育の歪曲化、③大学教育の歪曲化、④社会への影響、⑤能力についての誤った見解、⑥教育機会の歪み、を問題としていた。ちなみに、同様の問題に触れた諸見解を若干例示しておこう。

まず教育全般の問題点に言及したものとしては、何よりも臨教審の答申が挙げられよう。その内容の構成や是非はともかく、それが政治的・行政的に影響力ある判断を示したものだからである。昭和六〇年六月発表の『教育改革に関する第一次答申』『第一部 教育改革の基本方向』『第二節 教育改革の意義』は、問題状況を次のように言う。

「現在（の教育）は、受験競争の過熱や、いじめ、登校拒否、校内暴力、青少年非行などの教育荒廃を生むとともに、創造性、個性の尊重、高等教育の内容、国際性などの面における種々の問題を内包し、

制度の画一性、硬直性による弊害を生じるに至っている」。

また翌年四月の『教育改革に関する第二次答申』、「学校教育の荒廃」の節でも更に次のように繰り返している。

「受験競争の過熱や児童生徒の自立性の伸長を妨げる学校教育の画一性や閉鎖的な学校の在り方、極端な管理教育などの問題」（はじめに）。そして、「陰湿ないじめ、子供の自殺、登校拒否、青少年非行、校内暴力、家庭内暴力、偏差値偏重の受験競争の過熱、学歴偏重、いわゆる問題教師、体罰等に現われている教育荒廃の諸症状」、それは「現在の学校社会の内部及び外部に手術を必要とする病理メカニズムが形成されてしまっていることを示している」（一、危機に立つ学校教育）。また「我が国の学校教育の画一的・硬直的・閉鎖的な体質、学歴偏重、極端な管理教育」。従って「子どもの自主的精神、個性、自律性を伸ばすという点で」の「不十分」さ（三、学校教育の「負の副作用」）。特に、荒廃現象の原因を為す入試問題については、「職業生活への入口いかに大きな意味をもつことや、社会全体の学歴志向の風潮なども影響して、有名大学への入学を目指して受験競争が激化した。このような状況が偏差値偏重、評価の単一化、知育偏重などの弊害を連鎖的に生み出して、子ども達から、学ぶ喜びや遊ぶ楽しさを奪い、学校教育体系全体を荒廃させる大きな要因となった」（第五節、二二世紀のための教育体系の再編成、一、教育体系再編成の必要性）

この臨教審を多くの点で批判する日教組の認識も、また実はこの問題に関してはほぼ同様である。同教組は既に早くから危機意識をもつて教育制度検討委員会を設け、改革の方向を模索・公刊してきていた

のである。例えば次のように言う。

「日本の教育の現実には問題に満ちている。現状に満足し、それを肯定するものは殆どあるまい。受験競争の果てしない激化、子ども・青年の勉学意欲の減退、高校・大学問題、教師の在り方を巡る論議、高校・大学に頻発する学校紛争、親の教育費負担の重さ、教育環境の荒廃。親は疑問を感じ、子ども・青年は不満をもち、為政者は不安をもち、識者は批判をもつ」。（教育制度検討委員会・梅根悟編『日本の教育改革を求めて』勁草書房、一九七四。一頁）

この文の冒頭で「受験競争」を取りあげている点、正に臨教審と軌を一にして、諸悪の最たるものが何であるかが明示されている。

個人としては、その研究・公刊物で、特に高等教育選抜に言及するところ多い天野郁夫の捉え方を先ず見ておこう。彼は、ロナルド・ドリアやマーチン・トロウ等の学歴問題研究をふまえて、「卒業証書の取得は実際に教育を通して何を習得するかとかかわりなく、それ自体が自己目的化している」。「不本意就学、落ちこぼれ、逸脱的行動など、現代の学校教育にまつわる様々な病理は、学歴主義の成功がもたらした、そうした就学と競争への参加の社会的義務付けと深い関わりを持っている」と言う。（天野郁夫『教育と選抜』第一法規、昭和五七。

二二〇頁、二二二頁）

また大田堯は「キャリアを本気になって選ぶより、有利な大学に入ることが先ず第一だと考えられ、」「偏差値向上にむしろ全力を尽くさせられている」と言う。（大田堯『入試制度改革論』総合労働研究所、一九八二。二九頁）

このほか、教育荒廃現象についての各種見解は枚挙にいとまなく口頭で語られ、印刷に付され、いわば、子どもから老人まで、教師や教育者から教育を専門としない人達まで、総ての人が日常体験を通して問題視していることは間違いない。そして多くの場合、その根源を大学入試に見ているのである。

では次に、入試制度そのものに関する論評を見ておこう。

大田は、昭和六〇年の日本教育学会・公開シンポジウム『青年の人生選択と入試制度改革』で、「今日の入学試験というのは、先ず教え込んでおいて、その教え込んだことの歩留まりがどれくらいかということテストで調べて、それに点数と順番を付けて、その点数と順番の積み上げによって」「分配する」ものであると言う（「入試改革の理念」『教育学研究』五三巻、三号、昭和六一年九月）。彼は以下にも見るように、入試改革について、日本教育学会及び日教組の両機関で指導的立場で検討・発言すると共に、自著でもそれをまとめているが、日本教育学会試験制度研究会編『大学入試制度の教育学的研究』（東京大学出版会、一九八三）で、「『自分の人生をどう生きるか』という問は一度棚上げして、受験に必要な学業成績を向上させることで、有利な大学への進学を第一義とするという傾向が普通校などに強く見られる」。「今日の教育制度の一環としての入試制度は、青年たちの人生への目的意識的選抜、真の『やる気』を奪うことで、本来の教育制度の趣旨からすれば、殆ど自己撞着に陥っている」と言う。（二〇九・二一〇頁）

臨教審の第一次答申は、「現在の我が国では、大学への進学を巡っ

て特定大学への過度の入学希望者の集中、偏差値によるいわゆる輪切り現象、それに伴う大学の序列化などの状況が強まっている。このことが各大学の特色を稀薄なものにしていく傾向をもたらすと同時に、高等学校以下の教育に歪みを与え、児童・生徒の心身の健全な育成を妨げている結果となっている」と言う。

黒崎勲は日本教育学会の前述のシンポジウムで、入試「制度が、青年の人間的発達の観点から見ると、すでに破産宣告を受けているに等しい」と言い（「大学入試改革の課題」前掲書、七九頁）、乾彰夫も「格差問題の社会的意味が大きくなればなるほど、教育の空洞化、青年たちの進路意識の抽象化というものが進むというのが現在の状況」であると言う（「偏差値と学校格差」前掲書、七四頁）。前記天野も、「極端に言えば、大学の社会的な評価は、選抜Ⅱ入学、卒業Ⅱ就職という入口と出口のところで決まってしまう」ところに問題があるとする。（天野郁夫『高等教育の日本的構造』玉川大学、一九八六・二六九頁）それら実態を体験的により具体的に述べた例を、表現がジャーナリティックではあるが取りあげておこう。

「登校拒否をしたのは学生ばかりではない。教師だって登校拒否したい気分になる」。「同時に何十かのアタマがいつせいにうつむいて、ノートに同じ字をサラサラと書き写し始めると、私は不気味さに却って慌てる。何考えてんのこいつら」。「それにしてもヘンサチの威力はすごい」。「三流・四流どころの学生には、分相応意識がしみついている。どうせオイラはこれだけの男よ、と観念する彼らのリアリズムには、堂々と指定校制で新卒を採用する一流企業に入社する夢はな

い。とはいえ『大学卒』のラベルが保証する中流の暮らしは捨てがたい。適当にバイトし、適当に遊びながら、学歴だけはガッチリいたどころと路線を踏みはずさない。「一流どころの学生は、経験の貧しさと妙なプライドがアンバランスだ。決定的なのは、共通一次とヘンサチ序列のおかげで、彼らのプライドに『根拠』ができてしまったことだ。」「最悪なのは、いわゆる二流大学の学生だ。一流コンプレックスが強いくせに、三流どころにたいしてはやたらに見下す。権威主義をもっとも内面化している連中である。ヘンサチ序列を、骨の髄まで叩き込まれている」。(上野千鶴子「教師にだって登校拒否症はある」『朝日ジャーナル、臨時特集・大学の楽しみ方』一九八七、六、三〇)

なお、日教組の見解は次のようである。

「現在の大学入試は、今日の教育、とりわけ高・中・小・幼の教育全体を荒廃させている元凶であるといつてよい。そして、この国民教育の荒廃が大学の学術研究と教育そのものの基礎を脅かし、自らの墓穴を掘る結果をもたらしている」。(梅根悟編・前掲書、二九三頁。尚『続日本の教育をどう改めるべきか』でも同様のことを繰り返している。)

これらと逆の表現で、むしろ大学生の望ましい姿から問題を捉えた東洋にも留意しておこう。

「大学でも教育研究機関としての活動に一番プラスになるような人、バラエティーのある学生が必要」である。「大学というのは研究教育のために、いろいろな個性の人間が必要だし、例えば、今、この学問でこういう能力が必要だといわれている、それにピッタリ合った人間だけが入学してくると、その学問は衰える。問題そのものには興味が

あるが、この学問の方法や、その進め方にはなじめないと思うような、現在の基準では適性を欠いた人間が入って来ることで、学問は進歩するのではないか」。(インタビュ「良貨を駆逐する『入試改善』」前掲『朝日ジャーナル』)

こうした批判の一つの改善処置として最も新しく行なわれた今年度入試についての意見はどうであろうか？ 入試を特集した各週刊誌の標題には、次のような批判の見出しが盛んに示されているが、事実としても、足切りや欠員補充で、受験者と大学・高校双方に大きな不安と混乱と、無駄なエネルギーの消費をもたせたことは明白である。

#### 『混乱の新入試』

「大きな課題を残した足切りの氾濫」。「ダブル合格の余波、上下の差くつきり」。「国立離れに歯止め、だが犠牲は大きい」。「大学でも受験生でも弱肉強食」。

『狙いとは逆の序列化が表面に』

「成績上位者だけに有利な結果」。

(『週刊サンケイ』緊急増刊、昭和六二・五・一)

その序列の頂点に立つ東大教育学部・堀尾輝久の発言を最後に留意しておこう。

「東大の人間が喜んでるかというとは決してそうではない」。「ますます格差ができてしまった」。「いい学生が取れた、いい頭脳を集めることができた、と喜ぶ向きがないではないと思う。しかし」「単に反応の早い、早く結論を出せる、いわゆる受験型の『出来る子』にとつて有利だったのではないか」。「私大に行く学生が増えたんで手直しを

考えたということなんでしょうが、人間のユニークさに重点を置くんでなく、つまらない価値観で序列をつける方向へいつちゃった」。

（「東大だって実は困っているんです」前掲『朝日ジャーナル』）

### 三、入試改革の要件

以上のような問題点から考えると、入試改革には必然的に次のような要件が求められよう。

- 1、試験の多面性  
暗記力に留まらず、思考力・表現力も考慮するもの。推薦や面接も含むこと。
- 2、選抜の公平性・妥当性  
多教科、多回数、長期間制、などによる選考。
- 3、多様な自己選択の可能性  
個性や将来の歩みに従った試験シラバスの準備。
- 4、多人数入学の余地  
入学定員の拡大、対象制限の撤廃（門戸開放）。
- 5、教育的試験内容  
高校・大学の学習内容の継続、的確な専攻選択の過程。
- 6、主体的学習意欲の維持・発展  
自ら求める学習態度、興味・関心・動機・問題意識。
- 7、大学間格差の解消
- 8、生涯学習への対応

では、改革論者はどのような入試改革具体案を提示しているのだろうか？ 政党のものを別として若干取りあげてみよう。

先ず「改革理念」として……

日本教育学会入試制度研究委員会は次のように言う。

「入学試験制度は、あくまで教育制度の一環であり、そうであるかぎり教育的事業であると考ええる。教育的事業であるかぎり、青少年の発達にどのような効果をもたらすかの検討は、入試制度の在り方を検討する場合、第一義的な重要事項である」（前掲書、四頁、大田）。また「入試制度と入試競争の問題は、単に入試の問題であるだけではなく、学校制度の問題、更に社会の問題、社会の仕組みの問題に深く関わっている。教育の問題を人間の側から問い、教育を、人間の側に取り戻すのか、それとも学校体系と教育を社会のいわば選別の機構にしているのかという、大きな争点のはざまに入試問題が位置付けられているといつてよい」（二二頁、堀尾）。

これらの文はそれぞれ、個人としても取りあげている大田・堀尾の文章であるが、学会の把握として、「これまでの『選抜』原理にかわる『選択』原理に立った入試制度改革」という構想は注目されてよい。大学は「生涯を通じて、知的探究の興味関心を充足する人生のよりみちとしての大学として」「開かれた個性をつくりだすこと」を期すべきというのである。（同上、二二六頁、二二七頁）

日教組の考え方は、「受験競争の激化の原因は大学間格差にあり、大学間格差の原因は大学を支える社会の学歴主義と癒着した能力主義的構造そのものにある以上、入学問題の根本的解決は単なる入試制度



の『改善』のみによっては不可能である」というものである。従って「入試制度の改善に向けられているエネルギーを、真に国民的な大学改革の運動にむけて結集することが何よりも必要であると考える」という。(梅根、前掲書、二九三頁)

臨教審の第一次答申は、特に入試に関して遺憾ながら理念は示しておらず、全体として「第一部 教育改革の基本方向、第四節 改革の基本的考え方」で、①個性重視の原則 ②基礎・基本の重視 ③創造性・考える力・表現力の育成 ④選択の機会の拡大 ⑤教育環境の人間化 ⑥生涯学習体系への移行 ⑦国際化への対応 ⑧情報化への対応、などを挙げるに留まっているが、その点から想像すべきなのだらう。

個人として若干取りあげると、大田堯は、入試は「青年教育の在り方の本質に基づいて」考えるべきものとし、「丁寧な(選抜から)選択に力点を置いた教育制度、入試制度へと変わっていかなくてはならない。」「青年教育のなかでは、一般共通教養と人生選択の方向に傾斜を掛けた学科の資格を認定するだけではなくて、いろいろな社会的現場で、労働の経験をもち、その経験というものが、自分の将来の能力を試す機会にならなければならない」としている(前掲『教育学研究』六九頁)。つまり入試は、「就職するものも、大学に進学するものも、ゆっくりと自分を見極める余裕と、そのための幾つかの厳しい知的・肉体的試練」として「若者たちに与えられてよい」と捉えている。

(前掲『入試制度改革論』九二頁)

中島直忠は、「大学入学研究会」代表として、『大学入学に関する

理念と制度の国際比較的研究——改革の動向を中心として——」の成果から、「平等主義と能力主義を、そして個人目的と社会目的を調和させようとする努力と工夫」と、「質の高い大学教育を維持・発展させる趣旨」で取組んでいる各国の制度から示唆を得て、「大学入試の在り方が、少年・青年期の若者の人間形成に多大の影響を与える点を考えるとき、大学進学までにどんな人間に成長するか、入学者はいかなる人間性と能力を備えているのか、について、大学入学制度の関係者は思いを深めるべきであろう」とする。(中島直忠編『世界の大入学入試』時事通信社、昭和六一。六六頁・六九頁)

小田実は、「入学試験とは『可能性の勉強の試験』だ。」「どれだけ勉強して伸びるかということを驗することにある。」「手間と暇を掛けるべき」「人間の試験」、「民主主義の試験」という原理を踏まえるべきとして、「人間教育全体を含めての教育の体系のワク組のなかにある」「大学入試の主体は受験生の『側』にある」はずであり、「多様な可能性を引き出すのが真の教育」であるとすると。つまり、「入学試験は教育——大きく言って社会教育、人間教育の一環である」と押さえるのである。(小田実「入試を変えようではないか、受験生に6回チャンスを与えよ」前掲『朝日ジャーナル』)

尾形憲も亦、「試験も教育の一環なのである。大学入試も大学教育の第一歩なのであり、可否に関わり無く、受けてよかった、得るものがあつたという入試でなければなるまい」とする。(尾形憲「現代学生像と大学教育・入試の改革」国庫助成に関する全国私立大学教授会連合『私大777の未来——サバイバルに向つて』勁草書房、一九八四。一九一頁)

堀尾も「青年の進路選択を人生選択の問題としてとらえ、自分で選択できる力を付け、それを励まし、青年が個性を伸ばしていけるよう」にすることが必要だと言う。(前掲『朝日ジャーナル』)

これらを踏まえて、具体的方法として、先ず、広く入試の組織や体制・考え方Vについて示された見解を取りあげてみよう。

日本教育学会は、何よりも「入試制度はもはや『改善』というより、原理転換をこそ迫られている」と捉え、「入試制度の本質的研究が、私達の要請する観点を含んで公的機関(国家機関ではない)で継続実施されること」が必要であり、「青年たちの人生選択能力を豊かにすることを第一の目的とする高校教育の本来の在り方のなかに、入試制度が吸収・解消され、少なくともそれに従属せられるような転換を求める」とする。注目すべきは、次のように高校や地域や通信・放送大学との一体を為した入試改革を考えていることである。つまり、「高校生活は三年ないしは五年の弾力性のある機関とし」、「じつくりと将来の選択の関わりで、学科を選択し、大学の専門科目や専門職業につく試行的な準備機関として青年たちがゆとりをもつて準備する時期」とする。「青年の進路選択助言機構を中央と地域(例えば、北海道、東北、関東ブロック)に設置」し、「通信教育・放送教育によって大学卒業と同等のものとする多様な認定方式を工夫する」。又、「大学の格差の克服、個性の創出」に努める。しかも、それらは「上からの権力による改革構想の押し付けという形を取るのではなく、人々の人間回復の願を結びつけながらの、一つの文明改造の運動のなかで実を結ぶようなものと考えるべき」とするのである。(前掲書、二

一一八頁、大田)

日教組は、同様、高校や地域との関係で次のように言う。

「地域総合高校に基盤を置く地域総合大学が国民の為の大学として創造され、地域に根を下ろし、格差のない大学となることこそが、入試問題を根本的に解決する道である」。「大学共通テストや内申書重視の方向は、問題の困難さを覆い隠すことになるばかりでなく、学生に二重の負担を強い、出題される問題を通しての、高校の教育内容の画一的統制化の危険をはらんでいる。又内申書の重視は、受験体制の日常化に拍車をかける恐れが大きい」。「大学入試制度は、従来のような選抜主義を廃し、自ら希望し、且一定の資格を備えていると認定された総ての青年達に、大学教育の機会を保証する為の青年期教育制度の有機的な一部として改革されるべきである。つまり、どういふ方法でふるいにかけるかではなくして、どうしたら適格者総てにもっと適切な大学教育の機会を用意できるかという視点にたつ」。(前掲書、二九三〜四頁)

臨教審は、「高等教育其の他中等教育後の教育・訓練に至る多様な進路を用意し、常に青少年に挑戦の可能性と将来への明るい希望を持たせることが必要である。このような視点から、教育制度の改革の突破口として、大学入学資格の自由化・弾力化。六年制中等学校、単位制高等学校について提案する」と言い(第一次答申)、「国公立を通じて、高等教育について質量ともに整備、充実し、内容において多様化・個性化を図る」と共に、「入学者選抜が厳格であるのにたいし、進級・卒業が比較的容易である」「現状を是正」と言う。又、

「人間を多面的に評価し、選抜の方法や基準の多様化、多元化を図」り、「高等学校以下の教育の正常化など選抜の公共性にも配慮」と言う。(同上、第三部、受験競争過熱の是正のために) △「大学入学者選抜制度の改革」

大田は、前述の理念で言及した労働の意味を踏まえて、「東大をはじめとして、各国立大学にある教養学部も十分に機能しているとはいえない。高校の二番煎じともいわれている」という認識から、「高校の三年～五年の課程のなかで、選択して実際のさまざまな職業に向向いて、労働の実際に触れ、自分を見つめ、かつ、その労働の意味を知り、将来の人生選択能力の一環とすることは、勤労観や職業観、あるいは労働の喜びといった観念的なものを形成する以前にむしろ大切である」と言う(二八頁)。また「いろいろな準備的な学習や、試行的研究を試みる事があってよい」。「今の大学の教養学部は廃止して、むしろ高校に吸収されたほうが良い」。「そうすれば、大学は思い切った専門教育に最初から打ち込めるし、高校は腰を据えてじっくりと若者の人生選択能力を励まし、きたえることができる」とする。(九二頁) 小田は、「『一期校』『二期校』どころか『五期校』『六期校』までつづれ。簡単に言って受験生にとって『チャンス』は六回ある。『しきりなおし』が可能だ。それだけ人間にゆとりがでる。そして毎年国立大学の学長は集まって『何期校』になるかのクジ引きをする。結果として『一期校』のカゴシマ大学に落ちた受験生が、『六期校』の『トウダイ』に入ることになったりするだろう。人々の意識も少しは変わるに違いない。こうなってしまうば『一期校』と『六期校』の区別がなくなる」とし、「この国立大学に『六期校』まで作れという提案は実際の提案であると同時に原理的提案でもある」。

「実際のには、先ずそれは硬直し切った『受験状況』に対する揺り動かしとして役立つに違いない。そして原理的にはこれは価値の多様性を基本にした教育——それに基づいた入学試験確立への訴えかけだ」と述べる。(前掲書)

東は反面から方法を示唆する。(前掲『朝日ジャーナル』)

「(現行試験では)別のふるいにかければ当然大学にはいれる(答の)個性のある人がすっかりはずれてしまうこともある」。「大学教育に大事だと我々が考えている適性の外側に、本当は大事だが、我々の知らない適性があるかもしれない」。「選抜方法が余り精密になつてしまつと、未知の可能性をもった学生を鋭く排除してしまうことになる」。「受験生の能力を判定する方法には誤差があつて、規格にはまらないものがしょっちゅう入学してくることが、新しい大学の方向を模索するときには必要なのではないか」。「非常に優れた独創的な科学者や、或は文学者は、いまの試験の形とかなりこぼれるということはある」。「いまの試験を通るにはオールラウンドの受験生がいいわけ」。「しかし比較的若い時から、一つの才能に磨きがかかった人物ははじれる可能性がある」。東大の学生は「出身階層が片寄ってきた」。「これは当然ものの考え方や取り組み方などでバラエティーを少なくしていると思う」。

黒崎勲は入試を「人生選択の試練として、青年に自覚できるような要素をもつものとする」ことを求め(前掲書、八一頁)、乾彰夫は、

「入学試験そのもののなかに、受験生が将来の職業や自分の生き方、あるいは大学で何を学ぶのか、ということへの問や、自分を試す機会というような、そういうシステムというものを、どう組み込んでいくか」「が大変重要ではないか」と言う（七五頁）。また、尾形憲は「マルチ・チャネル方式へ」といい、「まずは社会人入学、論文重視、個性派重視、偏差値万能でない高校からの推薦入学など、様々の窓口を開くことから始める」べきだと述べる。（前掲書、一九一頁）

△試験の具体的方法▽に関しては、日本教育学会は僅かに「多様な推薦入学の方式」を挙げるに留まっている。既述のように、そこでは広い意味の「在り方」は練られているが、当面着手すべき事としては、例えば、大田堯が勤務大学で試みた特別推薦方式を考えているだけである。ちなみに大田は、津留文科大学で特に課題図書による小論文提出と面接諮問を行なったのであった。

日教組はつぎのように言う。

「1、大学入試は進学資格試験を原則とすべきである。大学入試は選別の機会ではなく、それ自体教育活動の一部としてとらえられねばならない」（例、「各都道府県に大学資格試験委員会設置、累年次・累積法の採用」）。「2、進学資格試験合格者は、その地域の総合大学に優先的に入学することを保証する。私立大学にたいしてもこれに準ずるものとする」。「3、中央および地方に大学進学制度検討委員会を設ける」。（前掲書、二九四・五頁）

臨教審は「現行の国公立大学共通一次試験に代えて、新しく国公立立を通じて各大学が自由に利用できる『共通テスト』（「資格試験的

な取り扱い」「受験生への採点の通知、総点主義に限らない弾力的利用」を創設する。「適切な進路指導」の為の「大学入試センター」を設ける。「国立大学の受験機会の複数化」を行なう。「各大学でのアドミッション・オフィス（入試担当部門）の設置または強化」を行ない、「大学入学資格の自由化・弾力化」を試みるとする。（第一次答申）

大田堯は「①選び直しがきくような ②自分を試すための選択的な科目の多様な組み合わせ」を求め（前出「教育学研究」）、

中島直忠は、最も詳細に次のように言う。（前掲書、六九〜七四頁）

「①中等学校における継続評価方式」。つまり「長期的な観察・指導・評価をつうじて適性や才能を発見し伸長をはかり、その記録を進学指導のためのガイダンスにおいて、また大学入試時の判定資料とする」。「これは、高校調査書の使用方法の改善や高校教育の在り方そのものの改善を含む」。「また、専門職としての入学事務担当職員の組織と活動の在り方は、多面的な判定資料・情報の収集と整理のために大きな示唆となる」。「これらにより、学習者の適性・能力などに応ずる分類と配置という積極的意義を帯びるに至るであろう」。

「②深い学力の形成の成果をできるだけ客観的に測定する方法の開発（論文試験やエッセイテストなど）」。

「③基礎的学力を評価する客観テストの改善」。

従って、これらから、中島は、高校に「自由研究・課題研究を入れ」、「自発的・自主的な学習・調査・観察・実験に半年ないしは一年かけて取り組ませ」、「その成果であるレポート・製作物などを高校の

評価を付して大学に提出し、大学側はこれを判定資料として面接時に活用し、受験者の個性的・創造的な資質を判定するのに活用してはいかがであらうか。「とりわけ、社会科学や理科のような内容教科においては、学習態度や学習方法の改善に寄与し、大学における自主的・研究的な学習態度に円滑に接続できるようにするのはなからうか」と言う。又、「基本的には学歴主義や入学定員制の問題を解決することが先決であるが、教育作用の範囲で弊害の少ない健全で公正な競争の在り方を考える必要があらう」とし、次のような観点を示す。

「1、競争は公正でなければならない。①資産力のある家庭出身者を有利にするような入試方法を改める必要がある。②学力検査問題の出題を、高校でまじめに勉強していれば解答できる範囲と水準におさめること。③知識・理解を問うのみでなく、分析力・総合力・応用力・判断力・表現力などの幅広い諸学習能力をも問う出題に務めるべきこと。④人物面の評価をも判定資料に含めること。」

2、競争は、若い世代の人々の将来の生活にとって有意義なものではない。知識が生きて生きと応用でき、働くものになっているか否かを問う。

3、競争は、健全な生活による人間形成と両立するものでなければならない。

4、大学進学が目標が、個人や家庭の繁栄や安定とか有利な就職とかの現実的次元に留まらないよう、生活指導を伴う必要がある。社会に還元すべき意志 (noblesse oblige) を堅固にする。

5、将来の人生のペースペクティブを抱きうるよう、自己理解・自己

確認、そして人生設計への取り組みを指導しておくこと。

6、社会人入学や社会的不遇者のための優遇入学方式」の必要。

そして、次のようにまとめる。

「① 教育理念・入学選定理念の明示。

② 五教科の範囲の基礎学力測定。

③ 基礎学力の範囲の程度・入試科目のシラバスの明示。

④ 選考内容対応学力・適性の評価法の開発と自由研究・課題研究の成果の入試利用。

⑤ 人物面の評価・調査の促進。

⑥ 総点の順位による合否判定・機械的方法からの脱却。

⑦ アドミッション・オフィスの整備・充実とアドミッション・オフィサーの配置。

⑧ 全国的テスト事業機関の設立と教育的機能・配分的機能・資格証明的機能をもつテスト事業の開発」。

小田は「受験科目の数はいくらでも多く面白きものにして（たとえば長い論文をものにするという科目も有れば、弁舌にものを言わせるものもある）」「その多様性のなかから受験生に自分で自分の能力を最大限に発揮できるようなものを選ばせる」と言い（前掲書）、東は「クジびきで東大の入学者を決めるといふ私案」をもつという。また、尾形は「採点に大きな困難があるが、種々の形態での『考える』論文形式が今後検討され導入されることが必要である。それは、高校以下の教育を大きく変えることになるう」という。

これら多くの見解の中にある望ましさと、現実の可能性を含んだ入

試の有り方は、果してどの様なものとして考えられるだろうか？

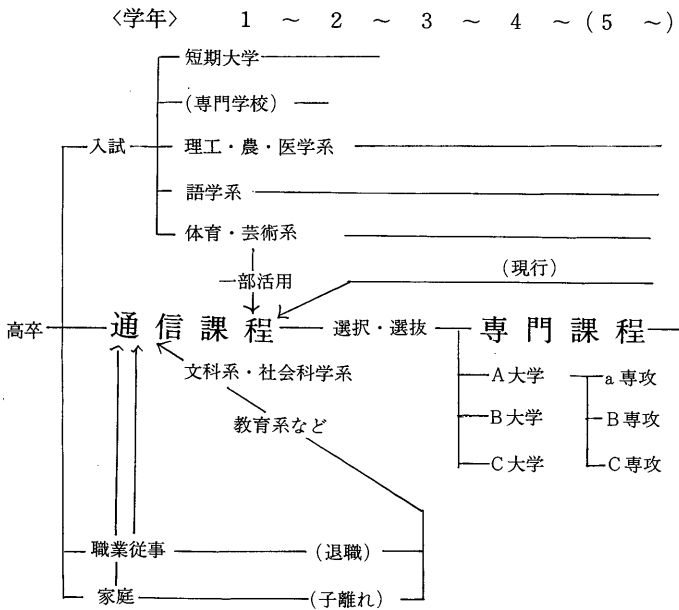
#### 四、高等教育制度改革の具体案

本論の中心を為す私案は、次のようなものである。

- 1、基本は、大学の「教養課程」を通信教育（在宅学習）で行ない、その間通常の面接授業を行なわないことである。
- 2、但し、短期大学はこれに含まず、
- 3、大学でも a、理工・農・医学系、および b、語学系 c、体育・芸術系、等、早期に専門的知識・技術に深く関係する部門は、実情や必要に応じてこれから外す。
- 4、しかし、上記、2・3項の大学も、その一般教養科目を、通信によつて行なうことは自由である。（寧ろ、その並行学習は有用であろう。）
- 5、高校卒業後の入学試験は、従つて、前記2・3項大学においてのみ行なわれる。
- 6、この場合、前提として、高等学校卒業資格試験を導入し、今日の共通一次試験を廃止する。（尚、そのための機関が設置される必要がある、受験科目は広く、また、累年・累積的に選択できるものとする。）
- 7、上記、1項で示した文科系・社会科学系・教育学系対象の通信課程は、専門課程にはいる試験課程の意味をもち、受講時点では特定大学への入学は定められない。

通信課程導入による大学改革案

図1 系 統 図



8、通信課程受講中は有職も認められ、現行の通信教育制度に則り、テキスト学習と、1単位1通宛のレポート提出と科目最終試験で、選択した科目の単位を履修する。

9、従つて、職業従事者や家庭人も、この課程で履修することが可能であり、取得単位を特定大学への受験資料として平常から用意することができ。

10、テキスト等、教材の作成・出版および同カタログの作成・配布・展示・販売、放送実施、テープ・ビデオ・フロップीडスクの作成・販売は、行政から独立した専門機関を中央と地域ブロック（例、北海道・東北・関東……）に設置して行なう。尚、私立大学の現行通信教育部設置大学を基礎として、必要に応じ機関の増設を行なう。且つそれらは独自に教育に当たる。

11、在宅自己学習を容易ならしめ、教育効果を挙げるため、出来るだけ放送（TV・CATV・ラジオなど）、AV機器（例、テープ・ビデオデスク・フロップीडスク）の活用を図る。

12、通信課程への入学は、年二回（四月と九月）とし、在学年限は特に定めない。

13、取得した単位（六〇単位程度）は、その履修科目と成績をもって専門課程受験の資料とする。

14、レポートおよび最終試験の出題・評価は、上記、10項の機関および私立大学において行う。尚、試験場はできるだけ各地に開設する。

15、成績は、レポート評価と最終試験評価を一对一とし、共に、10項機関所属の三人乃至五人のインストラクターによる評価を平均して算出する。

16、従って、レポートは、提出時に各自が機器によりコピーを作成、三通乃至は五通とする。最終試験ペーパーは、試験機関がコピーを作成、採点者に回付する。

17、インストラクターは、レポートの添削・評価に当たるものとし

て、オーバー・ドクターの中から任命され、評価に関する一定の訓練と、定時の検討会をもつ。尚、評価の公平を期するためコンピュータ機器等を駆使する。

18、大学は、専門課程内容に応じた受験資料・シラバスおよび履修指針を公開し、受験者の通信課程受講の示唆とする。

19、専門課程受験生は、履修科目名および成績を進学希望大学・学部・学科に提出する。

20、大学は、18項で公開したシラバス等のうちから特定科目を設定、選抜資料とし、該当者に可否を通知する。特定科目の新たな試験は行なわない。但し、高等学校卒業資格試験の評価を参考に行なうことができる。

21、上記シラバスには、出来るだけ体育や語学の学習を含める。

22、専門課程への入学は九月とするが、卒業は、三月と七月の二回とする。

23、学習の便のため、次のような各種学習施設を各地に増設・配備する。

a、図書館（AV機器、資料も整備する）、資料館、博物館、研究所、公民館など。

b、体育館・運動場

運動サークルを設立し、専門指導員を置く。尚、地域運動クラブの結成を奨励する。

c、学習センター、専門指導者

実験室・視聴覚室・研修室・語学練習室（例、LL教室）・相談

室等を備える。尚、地域学習サークルの結成が奨励される。

#### d、進学相談センター

独立した中立機関としての權威を持たせる。

#### 24、大学間で単位の互換性をできるだけ図る。

以上のほかに、通信課程に関して、具体的にはまだ付け加えるべき点がある。しかし、ほぼ、現行大学通信教育のノウハウを活用して運営できるだろう。

危惧される問題点は、レポート作成時の不正防止と、学習者数の大ききであろう。しかし、前者はコンピュータ・ソフトの開発で、また、後者は、機関の増設と、オーバー・ドクター活用による人員配置で処理できよう。既に、戦後間もなく、暫時（昭和二五〜三三年）各都道府県の学芸大学が教員再教育の通信教育を行なった実績がある。尚、現行大学通信教育部の既得権の保持は守られねばならない。例えば、現行通り、四年間で大学通信教育を卒業する者も居てよいわけである。その為に開設されるスクーリングは、一般教養・体育・語学のみ学習希望者にも、科目別履修として利用されて然るべきである。

尚、ちなみに、現行通信教育の体制に触れておこう。大学通信教育は歴史的には、戦後占領政策上から、軍関係学校在学者・卒業者に対する一〇パーセント制限に対すると共に、戦後の各種混乱と不足による大学進学の問題性に対応した学習手段として設置されたものである。つまり、昭和二二年に、法政大学・慶応義塾大学に先ず通信課程が開設され、二三年に中央大学、二四年に日本女子大学・日本大学と続き、二五年三月、正規の大学課程として認可され、佛教大学にも二八年に

開設を見たのであった。一方、新たに、六〇年四月、特殊法人放送大学・国立放送大学が開設され、現在は、一二大学、一〇短大、一放送大学、計二三大学で実施されている。尚、専攻分野および資格コースは次のように多様である。

法学部（法律学・政治学・政経）

文学部（文学・日本文学、史学、地理学、哲学、人間関係学、教育学、仏教学、英文学）

経済学部（経済学、商業学、商学、会计学、経営学）

家政学部（児童学、食物学、家政学、被服学、生活芸術学）

人文学部（心理学、教育学）

教育学部（教育学、児童教育学、幼児教育学、保育学）

美術科（油絵）、デザイン科（グラフィック・工芸・芸能デザイン

専攻）、デザイン美術科、広報科、能率科（経営管理・情報処理・

消費生活・経済教養・税理士・社会保険労務士・中小企業診断士・

秘書・会計士・経営管理者・医療秘書）

現在、在学生数は、大学で、九五七八六（男五四三三九、女四一五四七）人。短大で、六五〇二九（男四九六一四、女一五四一五）人。

計、一六〇八一五（男一〇三八五三、女五六九六二）人を数える。又、

全卒業生数は、既に十万人に達している。（昭和五九年三月迄、大学

六四〇四一、短期大学三五九七二、計、一〇〇〇一三九）。尚、五九

年三月の卒業生は、大学二一六一人、短期大学三三八七人、合計、五

五四八人であった。

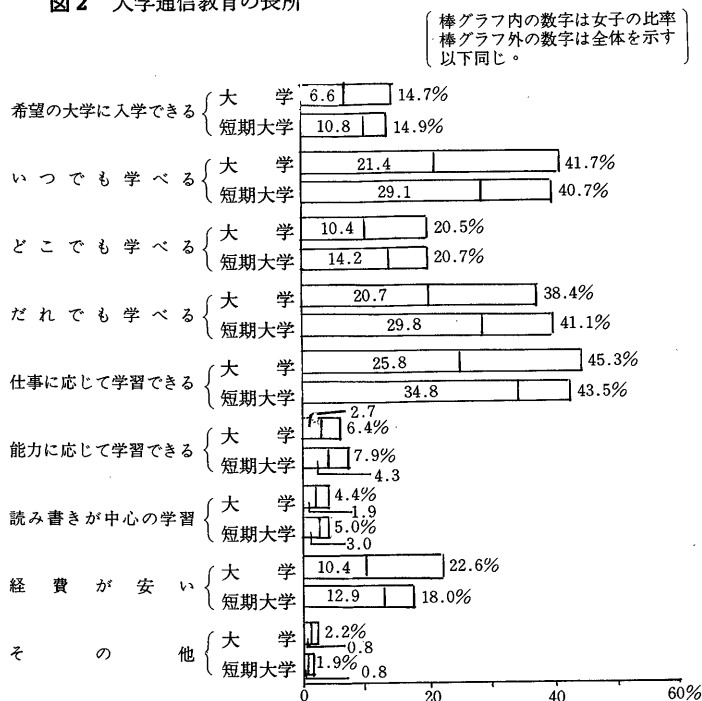
尚、通信教育部在学生および卒業生の通信教育に対する評価は高く、



具体的には次のようなメリットを挙げていることを注目すべきであろう。

(以上、出典、『開かれている大学——大学通信教育——昭和六一年度』財団法人・私立大学通信教育協会編)

図2 大学通信教育の長所



つまり、通信教育が、先ず、五つのW、一つのHに関わって、何時でも、どこでも、誰でも、何でも、どのような期待からでも、どのよ

表 通信教育受講の成果 (どんな面でプラスになったのかの評価)

1. 努力したという経験から、自分に自信ができた。...	256	66.1%
2. 一般的教養を深める上で。.....	239	61.8
3. 専門的知識能力を高める上で。.....	161	41.6
4. 今後の研究の土台ができて。.....	84	21.7
5. 友人との接触ができて。.....	70	18.1
6. 職業上での地位や給料の上で。.....	59	15.2
7. 新しい就職に成功して。.....	36	9.3
8. 上級試験に合格して。.....	18	4.7
9. その他。.....	14	3.4
10. 特にプラスにならなかった。.....	3	0.8
無回答.....	3	0.8
標本数	387 (回答数 950)	

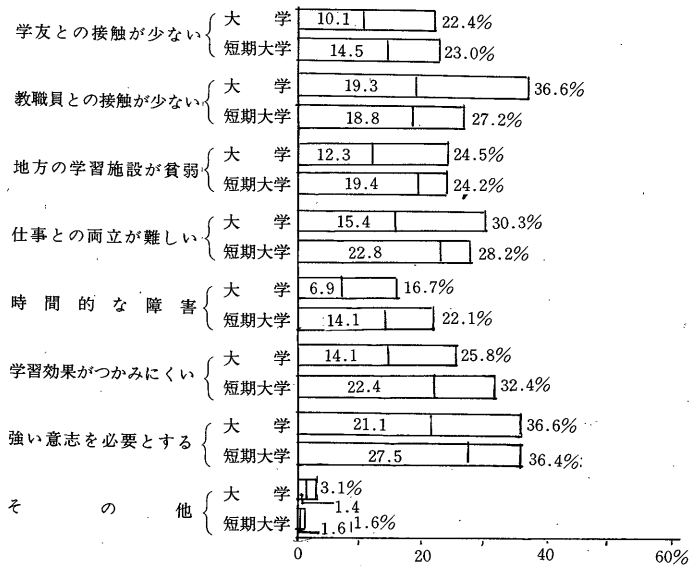
(註) %は、対標本

(森口兼二、吉岡剛「勤労青年高等教育に関する社会的要請の一側面」『京都大学教育学部紀要』X 1964)

うにでも学べる上、経費が安いということである。その利点については、後節で詳述しよう。尚、資料は古いが、筆者等の調査では、通信学習の意義は次のように捉えられている。

なお、短所は次のようであり、これらは、通信教育課程設置の際カバ―さるべき要点を示しているといえよう。但し、上記私案ではほぼこれらは解消されるものとなっている。

図3 大学通信教育の短所



(出典、図2に同じ)

通信課程を大学に導入する意見は、他にドイツのギンター・ドーマンの考えがある(村井実監訳、鈴木建三訳、『通信学習による大学改革』日本放送出版協会、昭和四七)。結局、その提案はドイツでは実践されていないが、此処で一例として留意しておこう。

ドーマンは、一九七〇年時点で、西ドイツ大学への大衆の殺到が生む「マスプロ化の危機」(二頁)と、社会人が「職業活動のかたわら、

通信課程導入による大学改革案

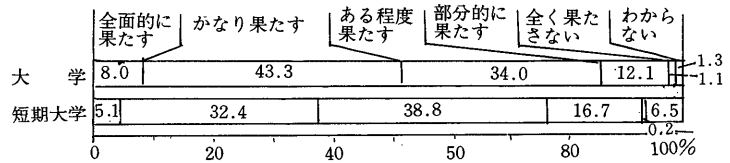
補充学習や補足学習、あるいは再学習を行わなければならない」(二六頁)必然性に対して、学習制度の確立法として「媒体連携による通信学習」(六九頁)の導入を提案したのである。又、アビトゥア成績が大学専門課程学習の認可基準として十分ではないとして、「一種のカレッジ段階を設けて——大学の学習条件下で、より特殊専門的な発達を観察して確認する可能性のほうに、『一般の大学入学資格』をギムナジウム教育の成果と同等視しようとする卒業試験より正当と思える」(四四・四五頁)と考えたのである。なお「通信学習には『開放大学』への内的傾向が潜在している」とも言う。「今日では、ほとんど誰でも自宅でも」「学問的問題を自ら学習するための刺激を受けることができる」(二五五・五六頁)とし、総括として「媒体連携による通信学習」の意義を次のように言う。

①「増大する学生の殺到や課題の広がりにより、ますます緊急になる大学の構造的収容力拡張にたいし、本質的な貢献をすることができ」。「通信学習媒体が貯蔵され、したがってまた超地域的に利用可能な、客体化された『組立て部品』が各種の課程で占める割合が高くなればなるほど、我々の大学の教授・学習活動も、それだけ負担が軽減され、より合理的にされうることになる」。

②「通信学習単元ないしは通信学習部分を大学学習に取り入れることは、包括的な大学教授学的反省を含むものである」。

③「通信学習は、元々閉鎖的な空間では生じないのであり、従って、それは関心をもつあらゆる国民の参加に原則的に『開放』されている。」「多用媒体の通信学習は『開放大学』への内的傾向をもち、『教

図4 大学通信教育は生涯教育の役割を果たしているか



(出典、図2に同じ)

育の市民権』実現の為の譲ることのできない手段である」。

④「大学の量的収容力拡大と」「学問的教授活動、学習活動の質的構造改革」の「問題の解決に本質的貢献をすることができ」。(二〇四～七頁)

以上はそれぞれ示唆的である。何れにしても生涯教育の広範な実施が時代的要請であるとすれば、通信教育の方法が持つ有用性を無視することはできない。寧ろ、生涯教育をうんぬんしながら、通信教育の実績に触れるところ少ない臨教審などの動向は、通信教育の実績に無知な実態を明らかにしたものとさえ言えるであろう。実は、受講生たちは図4のように理解しているのである。

なお、私立大学通信教育協会編の『開

れている大学』は、「若し、大学通信教育が真に開放される必要があるならば、『通信教育を教授・指導の手法としてとらえる開講の道を開き、大学の正規の単位習得の道に加えることが望ましい』と主張している(二五頁)。また臨教審宛、昭和六〇年三月六日付けの「教育改革に対する提案」では、例えば、「大学教育の将来展望」として、「大学教育の対象に、これまでのキャンパス中心(教室中心)の教育では

吸収し得ない学習者へと拡大していく、いわば、大学教育の大衆化が進む」と重要な提案をしている。(財団法人・私立大学通信教育協会、昭和六一年度。一四七頁)

## 五、メリット・デメリット、副次的効果

通信課程導入は、次のようなメリットをもつと言ってよいだろう。

### 1、大学進学・人生選択の自己決定

関心・意欲・忍耐力のない青年は進学準備資料を整えられず、人生を自分に適したかたちで他に求めるようになる。多くの青年に高等教育を受けさせたい親心は無視できないにしても、逆にそのために、本来の自発性や積極性が失われているのが現状だからである。

### 2、受験機会の増加

高卒時の受験のほか、ほぼ二年後に始まる専門課程はほとんど無期限に開かれている。

### 3、自己評価による専門課程の選択

通信学習の中で、長期に亘って自己の興味・傾向・能力の確認が行なえる。

### 4、モラトリウム期間の活性化

多様な生活の可能性がある。

### 5、カリキュラム及び教材の多様化

各大学・各専攻において多様なシラバスと教材が用意されること

になる。

6、収容人数の増加

一・二年生の不在による倍数入学の可能性がある。

7、学費の軽減

授業料・通学費・下宿代等軽減が図れる。

8、学習態度・能力の改善

自発性・主体性・集中力や、批判力・思考力・表現力が伸びるはずの学習である。

9、短期集中学習

通学課程入学と共に専門科目が学習されるので、興味有る問題に直接迫れる。

10、卒業期の複数化

マイ・ペースで学習の運びを組立てられる。

11、評価の妥当性及び信頼性

一〇教科目・六〇単位に及ぶ専門向きシラバスによる入学判定。

12、学習内容と実生活の結合

在宅学習による教養学習の生活化。

13、読書習慣・文章作成力の向上

テキスト学習とレポート作成が特徴的に生み出す能力である。

14、在宅学習

家族内親和や経済的プラス、生活上の便宜、時間の有効利用、障害者・病人の学習容易性が期待される。

15、地域社会人としての活動

居住地の地域活動に容易に参加できる。従って、地方の活性化に大きく貢献できよう。

16、有職者の学習

職業と並行して自己の条件と進度で学習できる。

17、大学教育の開放、生涯教育の機会

社会人・主婦・高齢者の学習が容易になる。

18、単位互換性の実質的達成

通信課程での履修方法がもたらす開放性。

19、学習内容の自己選択

勿論、デメリットも次のように有ろう。

1、中央機関依存が生む管理の危険

2、レポート作成請負い業者の誕生

3、評価の困難性

4、友人・討論・サークル活動の機会の減少

しかしこれらのことは、既述のとおり、運営の仕方で問題性を少なくすることが可能であり、機器の利用で大幅に除けるものであろう。それはメリットに比べて物の数ではない。

次に、副次的効果を考えてみよう。

1、初等・中等教育への改革効果

2、短期大学の充実(例、一般教育科目の四単位化)

3、現行教育課程(特に一般教養)の問題性の解決

4、雇用機会の複数化

- 5、九月開始学校年度の実現
- 6、オーバー・ドクターの活用と教育力の養成
- 7、前項による大学院の活性化
- 8、国公立・私立大学の格差是正
- 9、社会の教育化・学習社会の実現
- 10、地域文化の向上・地方の活性化・学生人口の分散化
- 11、教育機器の開発
- 12、多様な教材の開発
- 13、若年労働力の活用
- 14、内外留学生への適応容易性

おわりに

この私案は、昭和四七年に出版された前述のドーマンの訳書、特に村井実の「はしがき」によって触発されたところ大きい。現在、筆者は通信教育部をもつ佛教大学で日常通信教育生と接触を持っているが、当時、自分自身、通信教育部を卒業し（佛教大学ではないが）、大学院で教育学を専攻した者として、既述のように若干大学通信教育に関する調査研究も行っており、その価値は広く認識するところであった。また、大学の講義出席を通して、一面で、読書学習で済む内容の出席学習の無駄が実感されていた。そこに生まれた大学改革の自分の考え方を刺激増幅したのがこの書であり、同時に、村井の次のような言葉でもあった。

「当時（筆者註、昭和四四年）日本の総ての大学は『改革』に次ぐ『改革』の嵐に揺さ振られていた。少なくとも社会的にはそう見られていた。しかし、その嵐というのは、今や既に明らかになったように、いわば大学という『コップのなかの嵐』に過ぎなかった。」「人々が、いわゆる『大学』の伝統的特権の保全にのみ心を奪われていた限り、歴史的に、その大学の『お荷物』に過ぎなかった『通信教育』の問題というのには、いわゆる『大学問題』の完全ならち外の出来事でしかなかったのである。」「中心には完全な肥満児となって動きの取れない『大学』がある。側面には、古くさい『郵便』を主として成り立っている『通信教育』がある。そして、もう一つ新たに（筆者註、当時）テレビ・ラジオを主とする『放送大学』の構想（同、昭和四五年）がある。将来の我が国の高等教育は、このそれぞれ孤立した三つの」「機関のどう言う関係によって支えられていくべきなのだろうか。それとも、この三つの機関の統合のうえに、全く新しく壮大な高等教育体制への展望を開くことができるのだろうか。」

当時、筆者は自分の構想の概略をしたため、村井実氏に送った記憶がある。以来、十五年余りが過ぎた。大学をめぐる問題状況はその後余り変わっていない。

註

- (1) 引用出典はすべて本文中の該当部分で示した。
- (2) 通信課程導入の大学教育制度を次の意味で「CAVSシステム」と呼べるであらう。

C=correspondence, AV=audio-visual media, S=schooling